平成29年度産地パワーアップ事業評価書

都道府県名	施地区	※ 評価対 象外地 区数 イ	評価対 象地区 数 アー イ	※ 成果目標の平均達成 率(%)	評地う府域へ導と一個区、県協改をした場合をした数をが議善必た数	局等から 都道府県 計画の改 善指導の	【参考】 考付数達 対ち、未数 の地区 の地区	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
青森県	29	11	18	49%	10	有	10	削減が進まなかったことによる。今後は、事業効果を高めていくために、削減可能なコストの見直しや効率的な病害虫防除、経営分析等を活用した計画的な設備運用等について関係機関が一丸となり指導を徹底する。 「販売額の10%以上の増加」に向けた取組(実施地区:16地区)	評価対象18地区中、達成率90%以上が8地区、達成率90%未満が10地区で、未達成地区の成果目標は、生産コストの削減が1地区、販売額の増加が9地区である。 未達成の主な要因は、生産コスト削減は果樹(りんご)の取組で、黒星病対策の薬剤費の増などである。販売額の増加では、栽培面積が計画どおり拡大できなかったこと、気象状況の影響による病害の発生・りんご黒星病などにより出荷量の減少や品質の低下による価格の低下などが要因である。成果目標の達成率が90%未満となった10地区について、県の改善措置を踏まえ、地域協議会等における目標達成に向けた
岩手県	23	8	15	74%	4	有	4	うち2地区については、悪天候や技術不足による生産量の減少や地元 雇用の調整不足によるコスト高が原因となり、現状値よりも低下した 実績値となった。また、1地区については、面積拡大目標を達成した ものの獣害被害により生産量が大幅に減少し、目標達成に至らなかっ た。さらに、3地区については、天候の影響によるぶどうの木の成熟 遅れや生産量未達により目標を達成することができなかった。	1地区、販売額の増加が3地区である。 未達成の主な要因は、生産コスト削減では、露地野菜(ね

都道府県名	※ 事業実 施地区 数 ア	※ 評価対 象外地 区数 イ	評価対 象地区 数 アー イ	※ 成果目標の平均達成 率(%)	評地う府域へ導と 対数都が議善必た数都が議善必た数	局等から 都道府県 計画の改 善指導の	【参え】 考対数達 がありま が を の地区 の地区	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
宮城県	10	5	5	77%	2	有	1	り、農地の集積と合わせた機械の効率的利用や、高性能機械の活用による生産性向上の効果が見られた。 今後、更なる規模拡大や生産量増加を期待し、産地拡大の牽引役となるよう、技術支援や情報提供を支援していく。 水稲の集出荷・加工コスト削減を図った栗原-1については、農協合併といった外的要因により、米の出荷期間の延長し、光熱費や人件費、リース代等の追加費用が生じ、未達成となった。今後、増加した経費の削減の見通しもあり、早期出荷に向けた体制構築を指導しなが	未達成の主な要因は、生産コスト削減では、JA合併による 出荷期間の延長により、光熱費や人件費の追加費用が生じた ことなどである。販売額の増加では、排水不良のほ場である ことや気象状況による病害の発生により、生産量の減少など が要因である。 成果目標の達成率が90%未満となった2地区について、県の 改善措置を踏まえ、地域協議会等における目標達成に向けた
秋田県	9	1	8	59%	4	有	4	一方、販売額向上の取組については、作付面積の目標は概ね達成しているが、単収が低いため販売額の増加に結びついていない。単収が低い理由としては、①水田転換であり畑地化が十分に進んでいないこと、②大規模栽培による労働力不足、などが挙げられる。県としては、単収向上を図り販売額増の目標を達成するために、排水対策や肥培管理を適期に実施するなどの栽培技術のほか、労働力確保・労務管理の指導を強化する。	50.2%) であり、成果目標を達成していない。 評価対象8地区中、達成率90%以上が4地区、達成率90%未満が4地区で、未達成地区の成果目標は、生産コストの削減が1

都道府県名	※ 事業地 数 ア	※ 評価対 象外地 区数 イ	評価対 象地区 数 アー イ	※ 成果目標の平均達成 率(%)	評地う府域へ導と「一個区、県協改をして対数都が議善必た数の道地会指要地	局等から 都道府県 計画の改 善指導の	【参価区 参加区 参加 参加 参加 参加 を を の が の が の の の の の の の の の の の の の の	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
山形県	79	36	43	56%	20	有	20	水稲においては、土地改良事業による作付面積の減や機械の修繕費等による経費の増で、目標達成に至らない地区があったことから、単位面積当たりの労働費の削減や生産コストの削減の指導をしていく。大豆においては、連作障害対策等によるコスト増や価格の下落で目標達成に至らない地区があったことから、適期作業、適期防除を徹底して薬剤費や人件費の経費削減や高価格品種の収量の増加や面積拡大に取り組むよう指導していく。 果樹においては、高温・渇水のため生産量が減少し目標達成に至らない地区があったことから、気象災害の影響を抑えるため、高温対策	93.8%)であり、成果目標を達成していない。 評価対象43地区中、達成率90%以上が23地区、達成率90%未満が20地区で、未達成地区の成果目標は、生産コストの削減が5地区、販売額の増加が15地区である。 未達成の主な要因は、生産コスト削減では、栽培面積が計画どおり拡大できなかったこと、天候の影響による病害の発生により農薬・肥料代等が削減できなかったことなどである。販売額の増加では、販売価格の低下、気象状況の影響による生産量の減少・品質の低下などが要因である。成果目標の達成率が90%未満となった20地区について、県の
福島県	21	4	17	48%	13	有	13	生産コストを目標以上に削減できたところもあり、建物の整備や機械の導入による効果はあったとみられる。しかし、取組拡大に伴う設備や機械の導入及び物価の高騰等による経費増大に対し、作付面積の拡大が十分でなかったために生産コストが増加し、目標を達成できなかったところも多くあった。 成果目標達成地区については引き続き経費削減や面積拡大による生産コストの削減に努めるよう、協議会とも連携して支援を行う。 成果目標未達地区については、取り組み拡大に向けた建物や高効率機械等の導入による減価償却等がかさんだところも多いが、今後は建物や機械の利用によるさらなる高効率化を進めるとともに、その他経費の削減や面積拡大に取り組むことで生産コストの低減を達成できるよう協議会とも連携しながら指導していく。	48.1%)であり、成果目標を達成していない。 評価対象17地区中、達成率90%以上が4地区、達成率90%未満が13地区で、未達成地区は、いずれも生産コストの削減を目標としている。 未達成の主な要因は、種苗費・農薬費・修理費などが計画どおり削減できなかったこと、計画面積が計画どおり拡大できなかったことなどである。 成果目標の達成率が90%未満となった13地区について、県の改善措置を踏まえ、地域協議会等における目標達成に向けた